



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月10日

上場会社名 トピー工業株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 7231 URL <http://www.topy.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 康雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 山口 政幸 TEL 03-3493-0777  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月2日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	215,872	△9.2	10,000	55.7	8,806	45.8	1,700	△27.9
27年3月期	237,677	1.3	6,422	21.0	6,037	34.6	2,360	23.2

(注) 包括利益 28年3月期 △6,860百万円 (-%) 27年3月期 12,416百万円 (64.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	7.18	—	1.7	3.6	4.6
27年3月期	9.96	—	2.4	2.5	2.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 232百万円 27年3月期 12百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	231,583	99,973	42.7	417.60
27年3月期	252,456	107,941	42.1	448.36

(参考) 自己資本 28年3月期 98,893百万円 27年3月期 106,187百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	19,346	△7,529	△8,391	24,599
27年3月期	19,440	△29,141	13,157	21,733

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	1.00	—	3.00	4.00	947	40.2	0.9
28年3月期	—	1.00	—	5.00	6.00	1,421	83.6	1.4
29年3月期(予想)	—	1.00	—	5.00	6.00		31.6	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	102,000	△6.0	1,300	△60.2	900	△67.4	500	—	2.11
通期	215,000	△0.4	7,500	△25.0	6,700	△23.9	4,500	164.6	19.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	240,775,103株	27年3月期	240,775,103株
28年3月期	3,961,199株	27年3月期	3,939,837株
28年3月期	236,824,764株	27年3月期	236,848,386株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	127,583	△9.4	4,898	17.1	5,950	△1.5	1,690	△41.4
27年3月期	140,884	0.6	4,181	116.3	6,038	87.9	2,886	8.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	7.14	—
27年3月期	12.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	171,278		71,981	42.0			303.91	
27年3月期	187,337		76,562	40.9			323.22	

(参考) 自己資本 28年3月期 71,981百万円 27年3月期 76,562百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	58,600	△9.0	300	△82.2	2,100	△8.6	1,700	—	7.18
通期	120,900	△5.2	2,400	△51.0	4,800	△19.3	3,600	113.0	15.20

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
5. その他 .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 【当連結会計年度の経営成績】

当連結会計年度における世界経済は、米国は回復が続き、欧州も持ち直したものの、中国の景気減速及び新興国の足踏み状態が続き、全体としては緩やかな回復となりました。わが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の持ち直し等により、緩やかな回復基調で推移したものの、個人消費や鉱工業生産等に弱い動きが続き、回復の踊り場感が見られました。

このような状況下、当社グループは、グローバルでの“成長”と高収益体質への“変革”を基本方針とした中期連結経営計画「Growth & Change 2015」を推進してまいりました。その一環として、トピー・エムダブリュ・マニュファクチャリング・メキシコS.A. DE C.V.（メキシコ グアナファト州）において乗用車用ホイールの生産を開始いたしました。発電事業では事業の見直しを実施し、特定規模電気事業者への電力供給を新たに開始しました。また、鋼材の適正な販売価格の維持を図るとともに、需要に応じた生産体制の構築や生産性の向上、省エネ等のコスト改善、さらに、中国建機部品事業及び鉱山用ホイール事業の再建に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は2,158億7千2百万円（前期比9.2%減）となりましたが、営業利益は100億円（前期比55.7%増）、経常利益は88億6百万円（前期比45.8%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、中国の生産拠点の集約等に伴う特別損失を計上したことにより、17億円（前期比27.9%減）となりました。

#### 【セグメントの業績】

##### (鉄鋼事業)

鉄鋼業界は、建設向け及び製造業向けの需要が減少したため、粗鋼生産は前期を下回りました。電炉業界においても、鋼材需要が低調に推移するとともに、鋼材市況が下落する等、厳しい環境が続きました。

このような状況下、当社グループは、販売価格が下落したことにより、売上高は637億6千7百万円（前期比11.7%減）となりました。一方で、自動車・産業機械部品事業に供給する鋼材の需要低迷の影響を受けたものの、輸出の拡大等による数量の確保や適正な販売価格の維持を図るとともに、新製鋼工場の効果発現や徹底的なコストの削減に努めた結果、営業利益は48億1千5百万円（前期比42.4%増）を計上することができました。

##### (自動車・産業機械部品事業)

自動車業界は、軽自動車税の引き上げに伴う販売低迷に加えて、トラックの輸出減少等により、国内生産台数は前期を下回りました。一方、米国では自動車需要は好調に推移いたしました。また、建設機械業界は、中国や東南アジア市場が一段と縮小するとともに、鉱山機械需要も引き続き低調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループはあらゆる改善諸施策に継続して取り組んでまいりました。しかしながら、中国をはじめとする新興国の建設機械需要の低迷により、建設機械用足回り部品の販売数量が大幅に減少するとともに、軽自動車向けを中心とした乗用車用ホイールの販売数量が減少した影響等を受け、売上高は1,340億9千9百万円（前期比11.2%減）、営業利益は53億2千万円（前期比23.1%減）となりました。

##### (発電事業)

電力供給先を特定規模電気事業者に変更し、事業計画に沿って安定した電力供給を続けてまいりました。売上高は106億2千6百万円（前期比59.9%増）、営業利益は24億7千5百万円（前期 営業損失9億4百万円）となりました。

##### (その他)

化粧品等に使われる合成マイカの製造販売、クローラーロボットの製作販売、屋内外サインシステム事業、土木・建築事業、「トピレックプラザ」（東京都江東区南砂）等の不動産賃貸及びスポーツクラブ「OSSO」の運営等を行っております。売上高は73億7千8百万円、営業利益は14億7千4百万円となりました。

#### 【次期の見通し】

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府の経済対策等により、緩やかに回復していくと期待されるものの、中国や新興国経済の景気減速、米国の金融政策正常化による影響等の不安材料があり、当社グループを取り巻く事業環境は予断を許さない状況が継続するものと思われれます。

このような経営環境下、当社グループは、成長が見込まれる海外市場に対して積極的に事業展開を図るとともに、国内のモノづくり基盤を強化することによって、企業価値の一層の向上に努めてまいります。今後もコーポレートメッセージ「One-piece Cycle」が表す「素材から製品までの一貫生産」の優位性を発揮し、トピー工業グループの一貫利益の追求とさらなる躍進を図ってまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,150億円、営業利益75億円、経常利益67億円、親会社株主に帰属する当期純利益45億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 【資産、負債及び純資産の状況】

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ208億7千3百万円減少して2,315億8千3百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少94億8千1百万円及び投資有価証券の減少83億6千7百万円等によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ129億5百万円減少して1,316億9百万円となりました。これは主に、買入債務の減少49億1千8百万円及び有利子負債の減少74億4千5百万円等によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ79億6千7百万円減少して999億7千3百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少54億3百万円及び為替換算調整勘定の減少18億6千9百万円等によるものです。この結果、1株当たり純資産は、417.60円となり、自己資本比率は42.7%になりました。

### 【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動の資金増加を投資活動の有形固定資産取得の支払い及び財務活動の有利子負債の圧縮に充当し、当連結会計年度末には245億9千9百万円（前期比28億6千5百万円増）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益46億8千1百万円（前期比2億4百万円増）及び減価償却費113億2千1百万円（前期比10億6百万円増）等により、193億4千6百万円の増加（前期比9千4百万円減）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出94億2千8百万円（前期比194億4千2百万円増）及び投資有価証券の売却による収入16億円（前期比14億9千4百万円増）等により、75億2千9百万円の減少（前期比216億1千1百万円増）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、借入金と社債の純減額68億8千3百万円（前期比212億4千2百万円減）等により、83億9千1百万円の減少（前期比215億4千9百万円減）となりました。

#### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	38.7	42.9	40.5	42.1	42.7
時価ベースの自己資本比率（%）	28.6	25.0	18.5	26.2	22.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.6	3.2	8.6	4.0	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.8	18.4	8.0	17.0	16.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、連結業績に応じた株主への利益還元と今後の事業展開及び企業体質強化に向けた内部留保の充実です。内部留保につきましては、長期的かつ安定的な事業展開を図るための新規事業投資及び新技術・新製品の開発に充当し、企業体質・国際競争力の強化に努めます。連結業績に応じた利益還元の指標は、連結配当性向25%程度を目標といたしますが、安定的な配当継続にも十分な考慮を払ったうえで決定いたします。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、株主の皆様への安定的な配当継続等を総合的に勘案し、1株当たり5円を予定しております。なお、中間配当金は1株当たり1円といたしましたので、年間配当金は1株につき6円となります。

次期の配当につきましては、年間6円を予定しております。

## 2. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

「トピー工業グループの存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、内外の信頼を得る」をグループ基本理念としております。

顧客の満足を得られる品質とコストを追求した商品を提供することで社会の発展に寄与し、また、適時・適切な情報開示、地域社会への貢献、地球環境問題への積極的な取り組み等を通じて、企業として社会的責任を果たしていくことにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を一層高めていくことを使命としております。

## (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、素材から製品までの一貫生産の方針により、多業種にわたる事業ポートフォリオを擁していますが、その各事業が属する業界においては、中長期的に国内需要の減少が避けられないとともに、グローバルレベルでの企業間競争はますます激化するものと考えられます。

当社グループでは、平成24年度から中期連結経営計画「Growth & Change 2015」を推進してまいりました。しかしながら、実行中に建設機械及び鉱山機械需要が大きく落ち込んだため、当社も深刻な影響を受け、収益目標の達成には至りませんでした。このような状況下、自動車・産業機械部品事業のグローバル供給体制の確立や鉄鋼事業の新製鋼工場の建設・稼働等、次の成長への基盤づくりは着実に実行してまいりました。さらに、経営環境の変動に伴う事業再建策の実行をいたしました。

これまで当社グループは幾多の構造改革に取り組み、さらにあるべき姿に向かって中長期連結経営計画を推進してまいりました。現在、激動する経営環境を踏まえた上で、新中期連結経営計画を策定中です。当社グループ一丸となって、価値ある企業で在り続けるよう取り組み、さらなる競争力強化と企業価値向上を図ってまいります。

各セグメントにおける対処すべき課題は以下の通りです。

## (鉄鋼事業)

国内トップレベルのコスト競争力を備え、独自性のある異形鋼を武器に業界のリーディングカンパニーを目指します。新製鋼工場の効果最大化による製造コスト削減を中心として、原料調達から製品納入までのコスト低減をグループ一体となって推進いたします。加えて、異形鋼をはじめとした高付加価値製品の拡販を進め、収益力の向上を図ってまいります。

## (自動車・産業機械部品事業)

「世界トップクラスの総合ホイールメーカー」としてのプレゼンスをさらに高めるとともに、「建設機械の総合足回り部品メーカー」としての地位確立に邁進してまいります。さらに、厳しい事業環境下においても、利益を確保できる体質とすべく、一層のコスト削減に努めてまいります。また、海外における生産拠点の拡充や海外提携先との連携強化により、グローバルでの最適生産体制の構築に引き続き取り組んでまいります。

## (発電事業)

周辺環境との調和を最大限配慮した発電設備による、安定した稼働体制の維持及び電気安定供給に引き続き注力してまいります。

## (その他)

合成マイカ、クローラーロボット、各種サービス等多岐にわたる事業展開の中で、顧客ニーズを捉えた商品開発による拡販に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,048	24,997
受取手形及び売掛金	43,988	39,586
商品及び製品	13,324	12,806
仕掛品	4,418	4,305
原材料及び貯蔵品	9,910	9,506
繰延税金資産	2,079	1,546
その他	5,737	4,480
貸倒引当金	△34	△43
流動資産合計	101,471	97,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,547	85,096
減価償却累計額	△52,932	△54,746
建物及び構築物 (純額)	32,615	30,349
機械装置及び運搬具	191,503	189,985
減価償却累計額	△139,852	△141,842
機械装置及び運搬具 (純額)	51,651	48,142
土地	18,479	18,260
リース資産	4,314	4,288
減価償却累計額	△1,199	△1,627
リース資産 (純額)	3,114	2,661
建設仮勘定	4,450	1,558
その他	33,385	32,897
減価償却累計額	△31,290	△30,946
その他 (純額)	2,095	1,951
有形固定資産合計	112,406	102,924
無形固定資産		
その他	1,417	1,372
無形固定資産合計	1,417	1,372
投資その他の資産		
投資有価証券	33,359	24,992
長期貸付金	607	620
繰延税金資産	1,302	2,689
その他	1,937	1,854
貸倒引当金	△46	△55
投資その他の資産合計	37,161	30,101
固定資産合計	150,985	134,397
資産合計	252,456	231,583



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,707	19,445
電子記録債務	8,263	10,606
短期借入金	21,954	22,603
1年内償還予定の社債	5,300	300
リース債務	403	438
未払法人税等	1,750	1,657
その他	10,861	11,579
流動負債合計	75,241	66,632
固定負債		
社債	23,600	23,800
長期借入金	26,662	23,367
リース債務	2,729	2,336
繰延税金負債	1,544	78
執行役員退職慰労引当金	140	159
定期修繕引当金	518	171
退職給付に係る負債	9,574	11,011
資産除去債務	257	235
持分法適用に伴う負債	838	809
その他	3,409	3,007
固定負債合計	69,274	64,977
負債合計	144,515	131,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,824	18,824
利益剰余金	53,399	54,152
自己株式	△925	△931
株主資本合計	92,281	93,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,399	4,995
繰延ヘッジ損益	△8	△13
為替換算調整勘定	3,796	1,927
退職給付に係る調整累計額	△281	△1,044
その他の包括利益累計額合計	13,906	5,865
非支配株主持分	1,753	1,080
純資産合計	107,941	99,973
負債純資産合計	252,456	231,583

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	237,677	215,872
売上原価	202,762	178,201
売上総利益	34,915	37,670
販売費及び一般管理費	28,492	27,669
営業利益	6,422	10,000
営業外収益		
受取利息	69	89
受取配当金	575	706
持分法による投資利益	12	232
受取保険金	570	128
その他	415	419
営業外収益合計	1,643	1,577
営業外費用		
支払利息	1,124	1,137
為替差損	332	951
その他	570	683
営業外費用合計	2,028	2,772
経常利益	6,037	8,806
特別利益		
固定資産売却益	16	19
投資有価証券売却益	80	1,089
補助金収入	—	448
特別利益合計	96	1,558
特別損失		
固定資産売却損	40	69
固定資産除却損	243	308
固定資産圧縮損	—	440
投資有価証券評価損	37	—
事業再編損	—	4,864
減損損失	1,334	—
その他	1	0
特別損失合計	1,657	5,683
税金等調整前当期純利益	4,476	4,681
法人税、住民税及び事業税	2,862	2,798
法人税等調整額	△500	536
法人税等合計	2,361	3,335
当期純利益	2,115	1,345
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△244	△354
親会社株主に帰属する当期純利益	2,360	1,700

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,115	1,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,894	△5,372
繰延ヘッジ損益	△6	△5
為替換算調整勘定	3,441	△2,036
退職給付に係る調整額	1,907	△760
持分法適用会社に対する持分相当額	65	△30
その他の包括利益合計	10,301	△8,205
包括利益	12,416	△6,860
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,486	△6,340
非支配株主に係る包括利益	△70	△519

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,983	18,824	51,695	△919	90,584
会計方針の変更による累積的影響額			53		53
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,983	18,824	51,749	△919	90,637
当期変動額					
剰余金の配当			△710		△710
親会社株主に帰属する当期純利益			2,360		2,360
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,649	△5	1,643
当期末残高	20,983	18,824	53,399	△925	92,281

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,447	△4	534	△2,196	3,779	1,855	96,219
会計方針の変更による累積的影響額							53
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,447	△4	534	△2,196	3,779	1,855	96,272
当期変動額							
剰余金の配当							△710
親会社株主に帰属する当期純利益							2,360
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,951	△3	3,262	1,915	10,126	△101	10,024
当期変動額合計	4,951	△3	3,262	1,915	10,126	△101	11,668
当期末残高	10,399	△8	3,796	△281	13,906	1,753	107,941

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,983	18,824	53,399	△925	92,281
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,983	18,824	53,399	△925	92,281
当期変動額					
剰余金の配当			△947		△947
親会社株主に帰属する当期純利益			1,700		1,700
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	752	△6	746
当期末残高	20,983	18,824	54,152	△931	93,028

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,399	△8	3,796	△281	13,906	1,753	107,941
会計方針の変更による累積的影響額							－
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,399	△8	3,796	△281	13,906	1,753	107,941
当期変動額							
剰余金の配当							△947
親会社株主に帰属する当期純利益							1,700
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,403	△5	△1,869	△763	△8,041	△672	△8,714
当期変動額合計	△5,403	△5	△1,869	△763	△8,041	△672	△7,967
当期末残高	4,995	△13	1,927	△1,044	5,865	1,080	99,973

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,476	4,681
減価償却費	10,315	11,321
事業再編損	—	4,480
減損損失	1,334	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△36	17
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	41	19
定期修繕引当金の増減額(△は減少)	39	△347
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,170	363
受取利息及び受取配当金	△644	△796
支払利息	1,124	1,137
受取保険金	△570	△128
持分法による投資損益(△は益)	△12	△232
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△80	△1,089
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	37	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	268	358
補助金収入	—	△448
固定資産圧縮損	—	440
売上債権の増減額(△は増加)	2,949	4,198
たな卸資産の増減額(△は増加)	△277	857
仕入債務の増減額(△は減少)	22	△4,736
その他の資産・負債の増減額	1,576	2,409
小計	21,735	22,506
利息及び配当金の受取額	665	830
利息の支払額	△1,145	△1,147
保険金の受取額	570	128
法人税等の支払額	△2,398	△3,060
法人税等の還付額	11	88
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,440	19,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△145	△91
有形固定資産の取得による支出	△28,870	△9,428
有形固定資産の売却による収入	103	99
投資有価証券の取得による支出	△338	△26
投資有価証券の売却による収入	106	1,600
関係会社株式の売却による収入	228	—
貸付けによる支出	△30	△28
貸付金の回収による収入	20	15
無形固定資産の取得による支出	△138	△133
補助金の受取額	—	448
その他	△76	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,141	△7,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△636	△406
長期借入れによる収入	15,486	3,638
長期借入金の返済による支出	△5,418	△5,299
社債の発行による収入	9,928	485
社債の償還による支出	△5,000	△5,300
CMSによる預り金の増減額 (△は減少)	△60	△12
リース債務の返済による支出	△389	△387
自己株式の取得による支出	△5	△6
自己株式の処分による収入	—	0
非支配株主からの払込みによる収入	107	—
配当金の支払額	△713	△948
非支配株主への配当金の支払額	△139	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,157	△8,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	791	△558
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,247	2,865
現金及び現金同等物の期首残高	17,485	21,733
現金及び現金同等物の期末残高	21,733	24,599

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

## (1) 連結の範囲の変更

トピーファスナー・メキシコS. A. DE C. V. は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

## (2) 変更後の連結子会社の数

23社

なお、上記「連結の範囲に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書（平成27年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

## (会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

## (追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.7%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.3%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が135百万円、退職給付に係る調整累計額が23百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が224百万円、その他有価証券評価差額金が112百万円、それぞれ増加しています。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されました。この改正による繰延税金資産の金額及び法人税等調整額に与える影響はありません。



## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成され、「鉄鋼事業」、「自動車・産業機械部品事業」及び「発電事業」の3つを報告セグメントとしています。

「鉄鋼事業」は、普通形鋼、異形形鋼、異形棒鋼などの鉄鋼製品を生産しています。「自動車・産業機械部品事業」は、自動車用・産業車両用・建設機械用各種ホイール、プレス製品、建設機械用部品、工業用ファスナーなどを生産しています。「発電事業」は、電力卸販売を行っています。

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「発電事業」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。また、報告セグメントの利益は、営業利益です。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいています。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄鋼	自動車・ 産業機械 部品	発電	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	72,247	151,025	6,647	229,920	7,757	237,677	—	237,677
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18,253	—	—	18,253	—	18,253	△18,253	—
計	90,500	151,025	6,647	248,173	7,757	255,931	△18,253	237,677
セグメント利益 又は損失(△)	3,381	6,919	△904	9,396	1,323	10,719	△4,297	6,422
セグメント資産	88,298	113,992	4,228	206,520	18,125	224,645	27,811	252,456
その他の項目								
減価償却費	3,187	6,112	486	9,786	448	10,235	79	10,315
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	10,047	10,078	56	20,181	147	20,329	45	20,374

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成マイカ、クローラーロボット、屋内外サインシステム、土木・建築、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営等を含んでいます。

2. 調整欄の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,297百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に関わる費用です。

(2)セグメント資産27,811百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産32,270百万円及びセグメント間の内部取引消去△4,458百万円です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に関わる資産です。

(3)その他の項目のうち、減価償却費79百万円は、主に当社の管理部門の設備に関わる減価償却費です。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額45百万円は、主に当社の管理部門の設備投資額です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄鋼	自動車・ 産業機械 部品	発電	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	63,767	134,099	10,626	208,493	7,378	215,872	—	215,872
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,391	—	—	13,391	—	13,391	△13,391	—
計	77,159	134,099	10,626	221,884	7,378	229,263	△13,391	215,872
セグメント利益	4,815	5,320	2,475	12,611	1,474	14,086	△4,085	10,000
セグメント資産	84,742	101,744	5,894	192,381	15,555	207,936	23,646	231,583
その他の項目								
減価償却費	4,457	5,737	621	10,816	436	11,253	68	11,321
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	974	5,601	1,832	8,408	376	8,785	30	8,815

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成マイカ、クローラーロボット、屋内外サインシステム、土木・建築、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営等を含んでいます。

2. 調整欄の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益△4,085百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に関わる費用です。

(2)セグメント資産23,646百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産27,207百万円及びセグメント間の内部取引消去△3,560百万円です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に関わる資産です。

(3)その他の項目のうち、減価償却費68百万円は、主に当社の管理部門の設備に関わる減価償却費です。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額30百万円は、主に当社の管理部門の設備投資額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	448円36銭	417円60銭
1株当たり当期純利益金額	9円96銭	7円18銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,360	1,700
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	2,360	1,700
期中平均株式数(千株)	236,848	236,824

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## 役員の異動

役員の異動につきましては、平成28年3月1日に開示しております。